

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	こども - 03	小児医療助成事業	■ 法定受託事務
所管課	こどもみらい部 こどもみらい課		評価者 こどもみらい課担当課長 高木 賢一郎
一般	会計	款 15 項 10 目 5	
総合計画上の位置付け	分野名	子育て	施策の方針名 子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	0歳～18歳の入・通院した者	意図	医療費を助成することにより、小児の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図るため。
効果	小児の養育者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	食事療養標準負担額を除く0歳～18歳の入・通院にかかる健康保険自己負担文医療費の全額の助成	食事療養標準負担額を除く0歳～18歳の入・通院にかかる健康保険自己負担文医療費の全額の助成	食事療養標準負担額を除く0歳～18歳の入・通院にかかる健康保険自己負担文医療費の全額の助成
予算額（千円）	1,208,978	1,031,896	
国県支出金	138,706	125,656	
地方債			
その他	30	30	
一般財源	1,070,242	906,210	0
当初人員配置数	3.6	3.6	0.0
人件費（千円）	16,421	17,094	0
事業実績	食事療養標準負担額を除く0歳～18歳の入・通院にかかる健康保険自己負担文医療費の全額の助成		
決算額（千円）	813,524		
国県支出金	91,159		
地方債			
その他			
一般財源	722,365	0	0
人員配置実績数	3.6	0.0	0.0
人件費（千円）	16,015	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	小児医療助成制度の助成延件数	件	394,725	⇒	365,002		
活1	実績につながる活動	小児医療助成制度の推進状況の把握のため				795,027		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	該当なし
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	経年変化把握のための指標（目標値）である。令和6年度の目標値250,000件に対して、助成件数394,725件であった。助成件数が増加した要因は令和5年10月から対象者を拡大したことであると考え。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	該当なし
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	アウトカム指標の設定は、法定受託事務である事業の性質上なじまない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	指標設定なし

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
方向性	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	食事療養標準負担額を除く0歳～18歳の入・通院にかかる健康保険自己負担分医療費の全額を助成する事業である。成果指標の設定には馴染まないため、定量的な評価はできないが、医療を受けやすい環境を確保することで、小児の保健の向上に寄与していると評価している。ただし、一部負担金を導入している市もあることから、県内各市の動向を注視していく。			上位施策への寄与度
					A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	一部負担金導入								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	×	×	×	×	○	○	×	×	×
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内各市の動向を注視しながら、必要に応じて今後の対応を検討していく。								